

# 令和2年度 国土交通省東北地方整備局との意見交換会

広報委員会 渉外部会長 米川 康

## 1. はじめに

東北地方整備局と東北地質調査業協会の意見交換会が、令和2年6月24日(水) 16:00～17:30 ハーネル仙台3階会議室蔵王にて開催されましたので以下にご報告いたします。

## 2. 出席者

東北地方整備局からは、企画部長 西尾 崇様、技術調整管理官 畠山浩晃様、技術開発調整官 赤森 充様、河川情報管理官 佐藤正明様、特定道路工事対策官 古川哲治様、技術管理課建設専門官 鳴海芳紀様、技術管理課工事品質確保係長 門脇匡哉様、技術管理課工事品質確保係 吉田拓馬様の8名がご出席されました。

当協会側からは、全地連 須見専務理事、東北地質調査業協会 奥山理事長、太田副理事長、橋本副理事長、寺田理事、坂本理事、高橋理事、奥山(信)理事、熊谷理事、江本理事、三浦理事、山浦理事、早坂顧問、東海林事務局長と米川の15名と、記録係として坂下渉外部会委員、上野渉外部会委員の2名が出席しました。

## 3. 主な内容

発注状況の現状や地元企業の活用などをテーマとして、発注量が減少して受注競争が激化している現状を踏まえ、地質リスクマネジメント業務の発注や分離発注などの推進を要望しました。また直轄実績のない企業も入札に参加できるように土木コンサル業務を対象としている「チャレンジ型」を地質調査業務にも適用するように要望しました。

奥山理事長からは、近年の日本各地を襲っている大規模災害などのリスクに備えていく必要を訴え、地盤情報不足による工事の手直しも生じているので、われわれが事業の初期段階で参画することで発注者の期待に応えたいと伝えました。

意見交換の内容は、以下の通りです。

- ・地質調査業務発注状況の現状
- ・新型コロナウイルス感染症への対応
- ・地質専門資格者と地元企業の活用
- ・担い手の確保
- ・地盤情報の活用
- ・地質調査業の魅力発信

具体的要望として、発注状況に関しては、特に総合評価落札方式による成績について、自治体実績による成績については72点より高く設定してほしいと訴えました。加えて、直轄実績の無い企業が参加できるようにチャレンジ型の地質調査業務での適用や、複数の業務を一括して発注する一括審査方式の推進を求めました。

これに対して、東北地方整備局からは、専門性の観点から地質調査業務と設計業務の

.....

分離発注は望ましいと理解を示され、急遽地質調査業務が必要となった場合を除いて分離発注を推進するよう各事務所に指導していくと回答。チャレンジ型に関しては土木コンサル業務を対象としているが、他の業種への拡大も検討していると現状を説明され、自治体の実績については、現在の業務成績の平均点の動向を勘案しながら引き上げも検討していくとの姿勢を示したほか、一括審査方式に関しては一括審査で参加意欲が高まったとの声が寄せられているので、本年度も積極的に活用していくと回答がありました。

担い手の確保については、業務の早期発注と繰越業務の採用、週休2日制の導入、若手・女性技術者の活用などについて、こうした取り組みを推進していくと回答がありました。

コロナ感染症の対応では、現場作業で東北各地域を移動せざるを得ないので、場合によっては待機を余儀なくされる場合もあり、工期の延長などについては、受発注者間で協議した上で適切に対応すると回答がありました。打合せに関しては本年度から全業務を対象に原則1回以上web会議を開くように特記仕様書に記載していると回答がありました。

西尾企画部長からは、特に生産性向上を非常に重要と考えており、復興の中で得た多くのデータを積極的に活用していきたいと話されました。

#### 4. 謝 辞

感染症対策が必要なコロナ禍において、当協会との意見交換会は不要不急ではなく、とても重要であると快く承諾して頂き、司会進行や資料の作成など多大なご協力を頂いた東北地方整備局の関係各位に厚く御礼申し上げます。また、記録・写真係と資料作成準備を担当された坂下委員、上野委員、佐藤委員に感謝いたします。



写真 東北地方整備局との意見交換会の様子

以 上